

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 利定
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	（0561）39 - 1211
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理管掌 伊藤 久美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成27年1月31日	自平成27年5月1日 至平成28年1月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	1,936,533	1,957,255	2,564,981
経常利益 (千円)	19,309	88,068	40,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	6,155	59,088	19,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,462	40,435	24,814
純資産額 (千円)	3,050,353	3,067,225	3,068,705
総資産額 (千円)	3,805,884	3,827,827	3,730,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.17	11.28	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	80.1	82.3

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	7.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である米可思化学商貿(蘇州)有限公司は、平成27年12月15日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在清算手続中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や急激な原油安のほか、中東情勢の混乱など先行き不透明な状況となっております。

一方わが国の経済は、円安による海外での収益アップや原油安によるコスト低減など、企業収益は好調を維持していますが、実態経済面では足踏み状態が続いており、個人消費は伸び悩むなど、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、リピート製品の減少を新規受注でカバーすべく、5層フィルム拡販活動を進めてまいりました。なかでも、深絞り需要増、規格袋のラインアップ増により顧客シェアアップが進み、売上高は19億57百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

利益につきましては、全社あげてのコスト削減や、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、営業利益は76百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。また、受取利息や作業くず売却益の計上等を加えた経常利益は88百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6百万円）となりました。

用途別の売上高であります。食品分野では、リピート製品減少分を新規活動によるカット野菜、介護食向けの三方規格袋の増加及び水産、惣菜用途に深絞りフィルムの需要が増加、その結果、12億47百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

非食品分野では、新規取組案件の受注が遅れ、その結果、3億41百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

商品等につきましては、前期同様に突き刺し強度の高いフィルム（SPバック）は堅調に伸びましたが、その他の商品の取扱いが減少し、その結果、3億68百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年 1 月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年 3 月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年11月 1 日 ~ 平成28年 1 月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 1 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 610,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,238,500	52,385	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,385	-

【自己株式等】

平成28年 1 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
M I C S 化学株式 会社	愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89	610,600	-	610,600	10.43
計	-	610,600	-	610,600	10.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,446	820,324
受取手形及び売掛金	706,058	847,796
商品及び製品	79,709	85,242
仕掛品	31,384	61,405
原材料及び貯蔵品	47,029	49,818
その他	33,167	21,330
貸倒引当金	86	130
流動資産合計	1,729,710	1,885,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	370,715	355,798
機械装置及び運搬具（純額）	210,131	185,832
土地	634,701	634,701
その他（純額）	13,653	28,120
有形固定資産合計	1,229,202	1,204,453
無形固定資産	831	1,560
投資その他の資産		
投資有価証券	745,439	711,091
その他	25,645	25,161
貸倒引当金	141	227
投資その他の資産合計	770,944	736,025
固定資産合計	2,000,977	1,942,039
資産合計	3,730,688	3,827,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,208	481,103
短期借入金	25,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	1,984
未払法人税等	15,954	22,799
賞与引当金	21,464	19,833
その他	102,155	145,816
流動負債合計	604,787	700,536
固定負債		
長期借入金	1,316	-
役員退職慰労引当金	38,406	31,662
退職給付に係る負債	566	1,031
資産除去債務	10,500	10,500
その他	6,406	16,870
固定負債合計	57,195	60,064
負債合計	661,982	760,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,788,129	1,805,302
自己株式	263,394	263,394
株主資本合計	3,449,045	3,466,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	12,222
土地再評価差額金	387,533	387,533
為替換算調整勘定	1,056	762
その他の包括利益累計額合計	380,340	398,992
純資産合計	3,068,705	3,067,225
負債純資産合計	3,730,688	3,827,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
売上高	1,936,533	1,957,255
売上原価	1,421,709	1,350,933
売上総利益	514,824	606,322
販売費及び一般管理費	508,171	529,399
営業利益	6,652	76,923
営業外収益		
受取利息	2,454	1,675
受取配当金	5,645	3,965
受取保険金	187	4,535
作業くず売却益	3,901	3,257
その他	2,107	1,507
営業外収益合計	14,297	14,940
営業外費用		
支払利息	245	321
固定資産除却損	473	429
売上割引	921	974
関係会社整理損	-	2,070
営業外費用合計	1,640	3,794
経常利益	19,309	88,068
税金等調整前四半期純利益	19,309	88,068
法人税、住民税及び事業税	10,781	30,909
法人税等調整額	2,373	1,929
法人税等合計	13,154	28,980
四半期純利益	6,155	59,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,155	59,088

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	6,155	59,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	18,359
為替換算調整勘定	264	293
その他の包括利益合計	307	18,652
四半期包括利益	6,462	40,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,462	40,435

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	- 千円	80,839千円
支払手形	-	18,938

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	84,858千円	71,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年4月30日	平成26年7月15日	利益剰余金
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成26年10月31日	平成27年1月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年4月30日	平成27年7月16日	利益剰余金
平成27年12月15日 取締役会	普通株式	20,957	4	平成27年10月31日	平成28年1月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円17銭	11円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	6,155	59,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	6,155	59,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,239	5,239

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 20,957千円
(ロ) 1 株当たりの金額..... 4円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年 1 月 7 日
(注) 平成27年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月15日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。